

1 委員会審議経過

内閣委員会

委員一覧 (20名)

委員長	神本 美恵子 (民主)	山東 昭子 (自民)	牧山 ひろえ (民主)
理事	井上 義行 (自民)	世耕 弘成 (自民)	山本 香苗 (公明)
理事	上月 良祐 (自民)	二之湯 武史 (自民)	田村 智子 (共産)
理事	相原 久美子 (民主)	福岡 資麿 (自民)	山田 太郎 (維元)
	岡田 広 (自民)	山下 雄平 (自民)	江口 克彦 (維会)
	岸 宏一 (自民)	風間 直樹 (民主)	山本 太郎 (生活)
	酒井 庸行 (自民)	藤本 祐司 (民主)	(28. 1. 19 現在)

(1) 審議概観

第190回国会において、本委員会に付託された法律案は、内閣提出6件及び衆議院提出7件（うち内閣委員長提出4件、文部科学委員長提出1件）の合計13件であり、内閣提出6件及び衆議院提出5件を可決し、衆議院提出2件を修正議決した。

また、本委員会付託の請願31種類380件は、いずれも保留とした。

〔法律案の審査〕

一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案及び特別職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律案については、両法律案を一括して議題とし、現行の官民給与の比較方法の妥当性、給与法改正に伴う国の非常勤職員給与の取扱い、国の給与改定の遅れが地方に与える影響等について質疑が行われた。質疑を終了した後、生活の党と山本太郎となかまたちより、一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案に対し、一般職の職員の給与に関する法律に定める指定職俸給表の俸給月額

及び同俸給表の適用を受ける職員に係る勤労手当の支給割合の改定は、行わないことを内容とする修正案が提出された。討論の後、順次採決の結果、一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案に対する修正案は否決され、両法律案はいずれも多数をもって原案どおり可決された。

国会議事堂、内閣総理大臣官邸その他の国の重要な施設等、外国公館等及び原子力事業所の周辺地域の上空における小型無人機等の飛行の禁止に関する法律案については、法第1条に規定する「危険」の意義、取材・報道活動への影響、対象施設に原子力事業所を追加した理由等について質疑が行われた。質疑を終了した後、自由民主党及び公明党より、内閣の重要政策に関する総合調整等に関する機能の強化のための国家行政組織法等の一部を改正する法律が施行されることに伴い必要となる規定の整理その他所要の規定の整理を行うことを内容とする修正案が提出された。討論の後、順次採決の結果、修正案及び修正部分を除く原案はい

ずれも多数をもって可決され、本法律案は修正議決された。

子ども・子育て支援法の一部を改正する法律案は、子ども・子育て支援の提供体制の充実を図るため、事業所内保育業務を目的とする施設等の設置者に対する助成及び援助を行う事業を創設するとともに、一般事業主から徴収する拠出金の率の上限を引き上げる等の措置を講じようとするものである。なお、衆議院において、政府は、財源を確保しつつ、幼稚園教諭、保育士及び放課後児童健全育成事業に従事する者等の処遇の改善に資するための所要の措置並びに教育・保育その他の子ども・子育て支援に係る人材確保のための所要の措置を講ずるものとして等々を内容とする修正が行われた。

委員会においては、幼児期の教育・保育の重要性、子育て支援における企業の役割、事業所内保育所に対する行政の支援及び関与の在り方、保育士の処遇改善の必要性等について質疑が行われた。質疑を終了した後、生活の党と山本太郎となかまたちより、政府は、保育士の処遇の改善に係る措置として、その給与の水準が国の常勤の職員である保育士の給与の水準に達しない保育士に係るその格差の是正のための措置を講ずることを明記すること及び政府は、公的機関が保有する土地、建物等の活用を図るための措置等を講ずるものとして等々を内容とする修正案が提出された。討論の後、順次採決の結果、修正案は否決され、本法律案は多数をもって原案どおり可決された。なお、附帯決議が付された。

成年後見制度の利用の促進に関する法律案及び成年後見の事務の円滑化を図るための民法及び家事事件手続法の一部を改正する法律案については、両法律案を

一括して議題とし、提出者衆議院内閣委員長より趣旨説明を聴取した後、現行の成年後見制度と障害者権利条約との整合性、成年後見制度の当事者からの意見聴取の有無、成年被後見人等の意思決定を支援する制度の必要性等について質疑が行われた。質疑を終了した後、成年後見制度の利用の促進に関する法律案に対し、自由民主党及び公明党より、内閣の重要政策に関する総合調整等に関する機能の強化のための国家行政組織法等の一部を改正する法律の施行に伴い必要となる規定の整理を行うことを内容とする修正案が提出された。討論の後、順次採決の結果、成年後見制度の利用の促進に関する法律案の修正案及び修正部分を除く原案はいずれも多数をもって可決され、修正議決された。なお、附帯決議が付された。次に、成年後見の事務の円滑化を図るための民法及び家事事件手続法の一部を改正する法律案について採決の結果、多数をもって原案どおり可決された。

サイバーセキュリティ基本法及び情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律案については、サイバーセキュリティ戦略本部が実施する監査等の対象及び事務の委託先の選定の在り方、情報セキュリティ教育の重要性、サイバーセキュリティに関する諸外国との連携の在り方等について質疑が行われた。質疑を終了した後、生活の党と山本太郎となかまたちより、原子力災害の発生を防止するためのサイバーセキュリティの確保、サイバーセキュリティ戦略本部の所掌事務の追加等を内容とする修正案が提出された。討論の後、順次採決の結果、修正案は否決され、本法律案は多数をもって原案どおり可決された。なお、附帯決議が付された。

有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法案については、発議者より趣旨説明を聴取した後、離島航路及び航空路について期待される運賃低廉化の程度、特定有人国境離島地域における子供の教育環境の充実の必要性等について質疑が行われ、多数をもって可決された。

特定国立研究開発法人による研究開発等の促進に関する特別措置法案は、産業構造及び国際的な競争条件の変化、急速な少子高齢化の進展その他の経済社会情勢の変化に対応して、産業競争力を強化するとともに、国民が豊かで安心して暮らすことができる社会を実現するためには我が国の科学技術の水準の著しい向上を図ることが重要であることに鑑み、特定国立研究開発法人による研究開発等を促進するため、政府による基本方針の策定、中長期目標等に関する特例その他の特別の措置等について定めようとするものである。なお、衆議院において、特定国立研究開発法人の研究者等の給与その他の処遇については、優秀な人材の確保並びに若年の研究者等の育成及び活躍の推進に配慮して行うものとするを追加すること等を内容とする修正が行われた。

委員会においては、対象法人選定の経緯、研究開発に係る財政措置の充実、若手研究者、研究支援者の処遇の改善等について質疑が行われた。質疑を終了した後、生活の党と山本太郎となかまたちより、国立研究開発法人理化学研究所については、特定国立研究開発法人としないことを内容とする修正案が提出された。討論の後、順次採決の結果、修正案は否決され、本法律案は多数をもって原案どおり可決された。

国家戦略特別区域法の一部を改正する法律案については、規制緩和と地方創生との関係、企業の農地所有に対する懸念を払拭する方策、自家用有償旅客運送に関する道路運送法の特例の必要性、障害者の雇用の場を拡大するための制度の在り方等について質疑が行われた。また、農林水産委員会との連合審査会を行った。討論の後、多数をもって可決された。なお、附帯決議が付された。

平成三十二年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会特別措置法の一部を改正する法律案は、平成32年に開催される東京オリンピック競技大会及び東京パラリンピック競技大会の円滑な準備及び運営の推進に関する政府の取組の状況についての国会への報告について定めようとするものである。

委員会においては、提出者衆議院文部科学委員長より趣旨説明を聴取した後、大会組織委員会の活動を含めた国会報告の必要性、大会招致活動の経緯等について質疑が行われ、多数をもって可決された。

国外犯罪被害弔慰金等の支給に関する法律案は、国外犯罪行為により不慮の死を遂げた日本国民の遺族又は障害が残った日本国民に対する国外犯罪被害弔慰金等の支給について必要な事項を定めようとするものである。

委員会においては、提出者衆議院内閣委員長より趣旨説明を聴取した後、全会一致をもって可決された。

特定非営利活動促進法の一部を改正する法律案は、特定非営利活動の一層の健全な発展を図るとともに、特定非営利活動法人の運営の透明性を確保するため、仮認定特定非営利活動法人の名称を特例認定特定非営利活動法人に改め、特定非

営利活動法人の認証の申請手続における添付書類の縦覧期間を短縮し、及び認定特定非営利活動法人等の海外への送金又は金銭の持出しに係る書類の所轄庁への事前の提出を不要とするとともに、特定非営利活動法人における事業報告書等の備置期間を延長し、及び特定非営利活動法人に対する貸借対照表の公告を義務付ける等の措置を講じようとするものである。

委員会においては、提出者衆議院内閣委員長より趣旨説明を聴取した後、全会一致をもって可決された。

〔国政調査等〕

第189回国会閉会後の平成27年12月10日、TPP協定交渉及びテロ対策等に関する件を議題とし、人道支援等によりテロの防止策を講じる必要性、近年のテロの発生件数及びその傾向、我が国がテロの標的となる可能性、TPP協定の下での食品表示に係る国内規制強化の可否、各都道府県警察におけるテロへの警備態勢等の諸問題について質疑を行った。

平成28年3月8日、内閣官房、内閣府及び沖縄基地負担軽減の基本方針並びに平成28年度皇室費、内閣及び内閣府関係予算について菅国務大臣から所信及び説明を聴取し、国家戦略特別区域の基本方針について石破内閣府特命担当大臣から、東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会の基本方針について遠藤国務大臣から、科学技術政策、宇宙政策、海洋政策・領土問題、情報通信技術政策及びクールジャパン戦略の基本方針について島尻国務大臣から、一億総活躍、女性活躍、再チャレンジ、少子化対策及び男女共同参画の基本方針について加藤国務大臣から、経済再生、社会保障・税

一体改革及び経済財政政策の基本方針について石原国務大臣からそれぞれ所信を聴取した。また、警察行政、行政改革、国家公務員制度、食品安全及び規制改革の基本方針及び平成28年度警察庁関係予算について河野国務大臣から所信及び説明を聴取し、マイナンバー制度の実施の基本方針について高市国務大臣から、特定秘密の保護に関する制度の基本方針について岩城国務大臣からそれぞれ所信を聴取し、平成28年度人事院業務概況及び関係予算について一宮人事院総裁から説明を聴取した。

3月10日、大臣の所信等に対し、内閣官房長官が熱心に観光政策に取り組む理由、軽井沢のバス事故を踏まえての規制緩和の在り方、認知症患者の運転実態の把握の必要性、子どもの貧困に対する支援の必要性、道州制と地方創生を一体的に推進することの重要性、新国立競技場の聖火台設置をめぐる経緯、普天間飛行場の辺野古移設に係る問題、大学生に対する奨学金制度の在り方、障害者雇用の促進のための方策等の諸問題について質疑を行った。

3月23日、予算委員会から委嘱された平成28年度内閣予算等の審査を行い、国立公文書館の新館建設の進捗状況及び専門人材の確保策、有料老人ホームにおける一連の転落死への警察の対応、子ども・子育て支援の財源確保の必要性、国会における「障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応」の検討状況、性犯罪被害者に対するカウンセリング費用の公費負担制度の在り方、若い世代が子どもを産み育てる環境を整備する必要性、地域活性化関連事業予算の効果検証の重要性、保育所の用地確保を支援する必要性等の諸問題について質疑を行った。

4月21日、子ども・子育て支援等に関する件を議題とし、参考人から意見を聴取するとともに、我が国の文化・価値観が子育て支援に与える影響、社会全体で子育てを支援する意識が定着しない理由、保育の質に係る実質的な評価の在り方、幼稚園の認定こども園への移行促進の是非、保育等の課題解決に向けた大企業の社会的責任に関する見解、病児保育・障害児保育の普及策、保育士の給与水準を国の常勤の保育士と同等とすることの必

要性等の諸問題について質疑を行った。

4月28日、子ども・子育て支援等に関する件を議題とし、幼児教育の質の担保、子ども・子育て支援新制度に係る財源確保の現状、保育所の経営者から実態を調査する必要性、各自治体における子育て支援員制度の運用状況、事業所単位の保育士の定着率を公表させる必要性、子育て分野への民間企業の活用、生活保護家庭の子どもの大学進学に係る支援の必要性等の諸問題について質疑を行った。

(2) 委員会経過

○平成27年12月10日(木) (第189回国会閉会後第1回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- TPP協定交渉及びテロ対策等に関する件について菅内閣官房長官、河野国務大臣、武藤外務副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

山下芳生君(共産)、藤本祐司君(民主)、山本太郎君(生活)、江口克彦君(次代)

山田太郎君(維元)、江口克彦君(維会)、山本太郎君(生活)

(閣法第2号)

賛成会派 自民、民主、公明、共産

反対会派 維元、維会、生活

(閣法第3号)

賛成会派 自民、民主、公明

反対会派 共産、維元、維会、生活

○平成28年3月8日(火) (第2回)

○平成28年1月19日(火) (第1回)

- 理事の辞任を許可し、補欠選任を行った。
- 内閣の重要政策及び警察等に関する調査を行うことを決定した。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案(閣法第2号)(衆議院送付) 特別職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第3号)(衆議院送付) 以上両案について河野国務大臣から趣旨説明を聴き、同大臣、高鳥内閣府副大臣、森屋総務大臣政務官、三ツ林厚生労働大臣政務官、一宮人事院総裁及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、いずれも可決した。

[質疑者]

相原久美子君(民主)、田村智子君(共産)、

- 理事の補欠選任を行った。

○内閣官房、内閣府及び沖縄基地負担軽減の基本方針に関する件及び平成28年度皇室費、内閣及び内閣府関係予算に関する件について菅国務大臣から所信及び説明を聴いた。

○国家戦略特別区域の基本方針に関する件について石破内閣府特命担当大臣から所信を聴いた。

○東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会の基本方針に関する件について遠藤国務大臣から所信を聴いた。

○科学技術政策、宇宙政策、海洋政策・領土問題、情報通信技術政策及びクールジャパン戦略の基本方針に関する件について島尻国務大臣から所信を聴いた。

○一億総活躍、女性活躍、再チャレンジ、少子化対策及び男女共同参画の基本方針に関する件について加藤国務大臣から所信を聴いた。

- 経済再生、社会保障・税一体改革及び経済財政政策の基本方針に関する件について石原国務大臣から所信を聴いた。
- 警察行政、行政改革、国家公務員制度、食品安全及び規制改革の基本方針に関する件及び平成28年度警察庁関係予算に関する件について河野国務大臣から所信及び説明を聴いた。
- マイナンバー制度の実施の基本方針に関する件について高市国務大臣から所信を聴いた。
- 特定秘密の保護に関する制度の基本方針に関する件について岩城国務大臣から所信を聴いた。
- 平成28年度人事院業務概況及び関係予算に関する件について一宮人事院総裁から説明を聴いた。

○平成28年3月10日(木) (第3回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 内閣官房、内閣府及び沖縄基地負担軽減の基本方針に関する件、国家戦略特別区域の基本方針に関する件、東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会の基本方針に関する件、科学技術政策、宇宙政策、海洋政策・領土問題、情報通信技術政策及びクールジャパン戦略の基本方針に関する件、一億総活躍、女性活躍、再チャレンジ、少子化対策及び男女共同参画の基本方針に関する件、経済再生、社会保障・税一体改革及び経済財政政策の基本方針に関する件、警察行政、行政改革、国家公務員制度、食品安全及び規制改革の基本方針に関する件、マイナンバー制度の実施の基本方針に関する件、特定秘密の保護に関する制度の基本方針に関する件及び平成28年度人事院業務概況に関する件について菅内閣官房長官、石原国務大臣、加藤国務大臣、河野国務大臣、石破国務大臣、遠藤国務大臣、島尻国務大臣、世耕内閣官房副長官、宮内国土交通大臣政務官、黄川田外務大臣政務官、三ッ林厚生労働大臣政務官、堂故文部科学大臣政務官、政府参考人及び参考人独立行政法人日本学生支援機構理事長遠藤勝裕君に対し質疑を行った。

[質疑者]

藤本祐司君 (民主)、上月良祐君 (自民)、山本香苗君 (公明)、山下芳生君 (共産)、江口克彦君 (維会)、風間直樹君 (民主)、山本太郎君 (生活)、山田太郎君 (元気)

- 国会議事堂、内閣総理大臣官邸その他の国の重要な施設等、外国公館等及び原子力事業所の周辺地域の上空における小型無人機等の飛行の禁止に関する法律案 (第189回国会衆第24号)について発議者衆議院議員古屋圭司君、同濱村進君、修正案提出者衆議院議員泉健太君、田中原子力規制委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、修正議決した。

[質疑者]

藤本祐司君 (民主)、山下芳生君 (共産)、山本太郎君 (生活)

(第189回国会衆第24号)

賛成会派 自民、民主、公明、維会、元気
反対会派 共産、生活

○平成28年3月23日(水) (第4回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 平成二十八年度一般会計予算 (衆議院送付)
平成二十八年度特別会計予算 (衆議院送付)
平成二十八年度政府関係機関予算 (衆議院送付)

(国会所管) について向大野衆議院事務総長、中村参議院事務総長、大滝国立国会図書館長、星裁判官弾劾裁判所事務局長及び岡本裁判官訴追委員会事務局長から説明を聴き、

(会計検査院所管) について河戸会計検査院長から説明を聴いた後、

(皇室費、国会所管、会計検査院所管、内閣所管 (地方活性化関係経費を除く) 及び内閣府所管 (内閣本府 (沖縄関係経費、消費者委員会関係経費を除く)、地方創生推進事務局、知的財産戦略推進事務局、宇宙開発戦略推進事務局、子ども・子育て本部、国際平和協力本部、日本学術会議、官民人材交流センター、宮内庁、警察庁、個人情報保護委員会)) について遠藤国務大臣、河野国務大臣、加藤国務大臣、石破内閣府特命担当大臣、島尻国務

大臣、江島国土交通大臣政務官、三ッ林厚生労働大臣政務官、政府参考人及び参議院事務局当局に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

岡田広君（自民）、相原久美子君（民主）、山本香苗君（公明）、江口克彦君（維会）、山田太郎君（元気）、田村智子君（共産）

本委員会における委嘱審査は終了した。

○平成28年3月24日（木）（第5回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 子ども・子育て支援法の一部を改正する法律案（閣法第20号）（衆議院送付）について加藤内閣府特命担当大臣から趣旨説明を、衆議院における修正部分について修正案提出者衆議院議員緒方林太郎君から説明を聴いた。

○平成28年3月29日（火）（第6回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 子ども・子育て支援法の一部を改正する法律案（閣法第20号）（衆議院送付）について修正案提出者衆議院議員緒方林太郎君、加藤内閣府特命担当大臣、高鳥内閣府副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

二之湯武史君（自民）、牧山ひろえ君（民主）、山本香苗君（公明）

○平成28年3月31日（木）（第7回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 子ども・子育て支援法の一部を改正する法律案（閣法第20号）（衆議院送付）について加藤内閣府特命担当大臣、竹内厚生労働副大臣、政府参考人、参考人全国保育団体連絡会事務局長実方伸子君及び独立行政法人都市再生機構理事伊藤治君に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

藤本祐司君（民進）、田村智子君（共産）、江口克彦君（維会）、山田太郎君（元気）、山本太郎君（生活）

（閣法第20号）

賛成会派 自民、民進、公明、維会、元気
反対会派 共産、生活

なお、附帯決議を行った。

- 成年後見制度の利用の促進に関する法律案（衆第20号）（衆議院提出）

成年後見の事務の円滑化を図るための民法及び家事事件手続法の一部を改正する法律案（衆第21号）（衆議院提出）

以上両案について提出者衆議院内閣委員長西村康稔君から趣旨説明を聴いた。

○平成28年4月5日（火）（第8回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 成年後見制度の利用の促進に関する法律案（衆第20号）（衆議院提出）

成年後見の事務の円滑化を図るための民法及び家事事件手続法の一部を改正する法律案（衆第21号）（衆議院提出）

以上両案について提出者衆議院内閣委員長代理大口善徳君、加藤国務大臣及び盛山法務副大臣に対し質疑を行い、討論の後、

成年後見制度の利用の促進に関する法律案（衆第20号）（衆議院提出）を修正議決し、成年後見の事務の円滑化を図るための民法及び家事事件手続法の一部を改正する法律案（衆第21号）（衆議院提出）を可決した。

〔質疑者〕

相原久美子君（民進）、山下芳生君（共産）、山本太郎君（生活）

（衆第20号）

賛成会派 自民、民進、公明、維会、元気
反対会派 共産、生活

（衆第21号）

賛成会派 自民、民進、公明、維会、元気
反対会派 共産、生活

なお、成年後見制度の利用の促進に関する法律案（衆第20号）（衆議院提出）について附帯決議を行った。

○平成28年4月7日（木）（第9回）

- サイバーセキュリティ基本法及び情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第11号）（衆議院送付）について遠藤国務大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成28年4月14日(木) (第10回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- サイバーセキュリティ基本法及び情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第11号)(衆議院送付)について遠藤国務大臣、世耕内閣官房副長官、とかしき厚生労働副大臣、若宮防衛副大臣、熊田防衛大臣政務官、黄川田外務大臣政務官、三ッ林厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

[質疑者]

井上義行君(自民)、大野元裕君(民進)、山本香苗君(公明)、(注)江口克彦君(維会)、山田太郎君(元気)、山本太郎君(生活)、山下芳生君(共産)

(注) おおさか維新の会は会派名称の略語を委員会開会中、維会から維新に変更した。(閣法第11号)

賛成会派 自民、民進、公明、維新、元気
反対会派 共産、生活

なお、附帯決議を行った。

- 参考人の出席を求めることを決定した。

○平成28年4月19日(火) (第11回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法案(衆第18号)(衆議院提出)について発議者衆議院議員武部新君から趣旨説明を聴き、同鷲尾英一郎君、同中野洋昌君、同武部新君、同細田健一君及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

[質疑者]

山下芳生君(共産)、山本太郎君(生活)

(衆第18号)

賛成会派 自民、民進、公明、共産、維新、元気

反対会派 生活

○平成28年4月21日(木) (第12回)

- 子ども・子育て支援等に関する件について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

[参考人]

恵泉女学園大学学長

NPO法人あい・ぽーとステーション代表理事 大日向雅美君

国立大学法人横浜国立大学大学院国際社会科学研究院准教授 相馬直子君

京都華頂大学現代家政学部教授 藤井伸生君

[質疑者]

二之湯武史君(自民)、牧山ひろえ君(民進)、山本香苗君(公明)、山下芳生君(共産)、江口克彦君(維新)、山田太郎君(元気)、山本太郎君(生活)

○平成28年4月28日(木) (第13回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 子ども・子育て支援等に関する件について加藤国務大臣、義家文部科学副大臣、とかしき厚生労働副大臣、高鳥内閣府副大臣、竹内厚生労働副大臣、輿水総務大臣政務官、田所法務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

二之湯武史君(自民)、牧山ひろえ君(民進)、風間直樹君(民進)、山本香苗君(公明)、山下芳生君(共産)、江口克彦君(維新)、山本太郎君(生活)

- 特定国立研究開発法人による研究開発等の促進に関する特別措置法案(閣法第32号)(衆議院送付)について島尻内閣府特命担当大臣から趣旨説明を、衆議院における修正部分について修正案提出者衆議院議員中根一幸君から説明を聴いた。

○平成28年5月10日(火) (第14回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 特定国立研究開発法人による研究開発等の促進に関する特別措置法案(閣法第32号)(衆議院送付)について修正案提出者衆議院議員中根一幸君、島尻内閣府特命担当大臣、富岡文部科学副大臣、大岡財務大臣政務官、星野経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

[質疑者]

井上義行君（自民）、風間直樹君（民進）、山本香苗君（公明）、山下芳生君（共産）、江口克彦君（維新）、山本太郎君（生活）
（閣法第32号）

賛成会派 自民、民進、公明、維新、元気
反対会派 共産、生活

○平成28年5月12日（木）（第15回）

- 国家戦略特別区域法の一部を改正する法律案（閣法第53号）（衆議院送付）について石破内閣府特命担当大臣から趣旨説明を聴いた。また、同法律案について農林水産委員会から連合審査会開会の申入れがあった場合はこれを受諾することを決定した後、連合審査会における政府参考人の出席要求の件及び参考人の出席要求の件については委員長に一任することに決定した。

○平成28年5月19日（木）（第16回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 国家戦略特別区域法の一部を改正する法律案（閣法第53号）（衆議院送付）について石破内閣府特命担当大臣、齋藤農林水産副大臣、義家文部科学副大臣、竹内厚生労働副大臣、宮内国土交通大臣政務官、酒井内閣府大臣政務官、田所法務大臣政務官、星野経済産業大臣政務官、政府参考人、参考人全国自動車交通労働組合総連合会中央執行委員長高城政利君及び東京大学大学院農学生命科学研究科教授鈴木宣弘君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

上月良祐君（自民）、櫻井充君（民進）、山本香苗君（公明）、辰巳孝太郎君（共産）、江口克彦君（維新）、山田太郎君（元気）、山本太郎君（生活）

○平成28年5月24日（火）

内閣委員会、農林水産委員会連合審査会（第1回）

- 国家戦略特別区域法の一部を改正する法律案（閣法第53号）（衆議院送付）について石破内閣府特命担当大臣、森山農林水産大臣及び

政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

中泉松司君（自民）、小川勝也君（民進）、平木大作君（公明）、紙智子君（共産）、儀間光男君（維新）、山田太郎君（元気）、山本太郎君（生活）

本連合審査会は今回をもって終了した。

○平成28年5月26日（木）（第17回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 国家戦略特別区域法の一部を改正する法律案（閣法第53号）（衆議院送付）について石破内閣府特命担当大臣、齋藤農林水産副大臣、福岡内閣府副大臣、竹内厚生労働副大臣、とかしき厚生労働副大臣、義家文部科学副大臣、宮内国土交通大臣政務官、酒井内閣府大臣政務官、豊田文部科学大臣政務官、佐藤農林水産大臣政務官、星野経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

上月良祐君（自民）、風間直樹君（民進）、山本香苗君（公明）、山下芳生君（共産）、江口克彦君（維新）、山田太郎君（元気）、山本太郎君（生活）

（閣法第53号）

賛成会派 自民、公明、維新、元気
反対会派 民進、共産、生活

なお、附帯決議を行った。

○平成28年5月31日（火）（第18回）

- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 平成三十二年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会特別措置法の一部を改正する法律案（衆第45号）（衆議院提出）について提出者衆議院文部科学委員長谷川弥一君から趣旨説明を聴き、衆議院文部科学委員長代理長島昭久君、遠藤国務大臣及び参考人公益財団法人日本オリンピック委員会会長竹田恆和君に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

田村智子君（共産）、山本太郎君（生活）

(衆第45号)

賛成会派 自民、民進、公明、共産、維新、
元気

反対会派 生活

- **国外犯罪被害弔慰金等の支給に関する法律案**
(衆第46号)(衆議院提出)について提出者
衆議院内閣委員長西村康稔君から趣旨説明を
聴いた後、可決した。

(衆第46号)

賛成会派 自民、民進、公明、共産、維新
元気、生活

反対会派 なし

- **特定非営利活動促進法の一部を改正する法律**
案(衆第47号)(衆議院提出)について提出
者衆議院内閣委員長西村康稔君から趣旨説明
を聴いた後、可決した。

(衆第47号)

賛成会派 自民、民進、公明、共産、維新、
元気、生活

反対会派 なし

○平成28年6月1日(水)(第19回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 請願第71号外379件を審査した。
- 内閣の重要政策及び警察等に関する調査の継
続調査要求書を提出することを決定した。